

## 2018 年度秋季大会報告要旨

「満洲の記憶」研究会は、2019年2月23日に研究報告の場として、2018年度秋季大会を一橋大学国立キャンパスにて開催した。今回は、第1部として大石茜氏に研究報告「奉天におけるカトリック修道会と幼稚園」をしていただいた。続けて第2部として梅村卓・大野太幹・泉谷陽子編『満洲の戦後——継承・再生・新生の地域史』（勉誠出版、2018年）の編者で

ある梅村卓氏と大野太幹氏を迎えて「出版の経緯と目的について」および『満洲の戦後』の意義と今後の課題」というタイトルで報告をしていただいた。そして、本書について成果や意義、さらに今後の研究課題や展望について紹介していただき、参加者による多方面での議論を行った。

### 第1部

大石茜（筑波大学大学院博士後期課程）  
「奉天におけるカトリック修道会と幼稚園」

本発表では、パリに本部を置くカトリック修道会であるサン・モール会（現・幼きイエス会）が、奉天に設立した修道会・奉天雙葉会及び、修道院附属の奉天雙葉幼稚園について検討した。サン・モール会は、日本では女子教育で名高い雙葉学園を設立したことで知られている。メール・セン・マチルドが1872（明治5）年に来日して以来、サン・モール会のシスターたちは、内地で社会事業や教育事業を展開

し、「満洲国」建国後には、奉天にも事業を展開していた。当時内地の雙葉学園教頭を務めていた山崎忠雄<sup>(1)</sup>による著書と、奉天雙葉幼稚園の主任保姆を務めた日本人シスターであるメール・セン・ジョン・ベルクマンズ横澤<sup>(2)</sup>（以下、横澤）の手記「奉天雙葉学園10年の思い出」（執筆年不明）を資料として使用した。

奉天雙葉幼稚園の特徴は、ヨーロッパから赴任したシスターをはじめ、シスター及び園児の国際色が豊かな点であった。満洲国は、「五族協和」等の理想を掲げていたものの、実際には、日本人に優位な傀儡国家であったことは周知の通りである。

奉天雙葉幼稚園においても、幼稚園保姆が日本人であるため、幼児教育の基本的な言語は日本語を用い、教育方法も日本式のものであった可能性は高い。奉天に暮らす多様な子どもたちが、日本語及び日本の習慣を身につける施設として機能し得たという点において、植民地教育の一翼を担っていた可能性が指摘できる。しかしながら、横澤の手記からは、日本人の考えには同調しない外国人シスターや園児が多く存在したことがうかがえた。奉天雙葉会及び奉天雙葉幼稚園は、日本人が優位な空間ではなく、むしろ日本人シスターたちが翻弄される空間であり、日本式の施設運営や幼児教育のあり方を変更せざるをえなかった。雙葉幼稚園に関わった人々は、奉天の富裕層であり、階層的な制約があるものの、日本人地区に

ありながら、多様な背景を持った人々の集う特殊な空間となっていた。

(1) 当時、新栄女子学院幹事兼雙葉高等女学校教頭。

(2) 現在の幼きイエス会では全てシスターと呼んでいるようで、手記の表紙には「シスター・ジョン・ベルクマンズ横澤」とあるが、戦前はメール（英：マザー）とスール（英：シスター）の二階級があり、手記の中では他のシスターを戦前の呼び名メール／スールで記しているため、ここでは人名に限り当時の呼称に統一して表記する。

## 第2部

大野太幹（国立公文書館アジア歴史資料センター研究員）・梅村卓（茨城大学非常勤講師）『『満洲の戦後——継承・再生・新生の地域史』の出版の経緯と意義、今後の課題について』

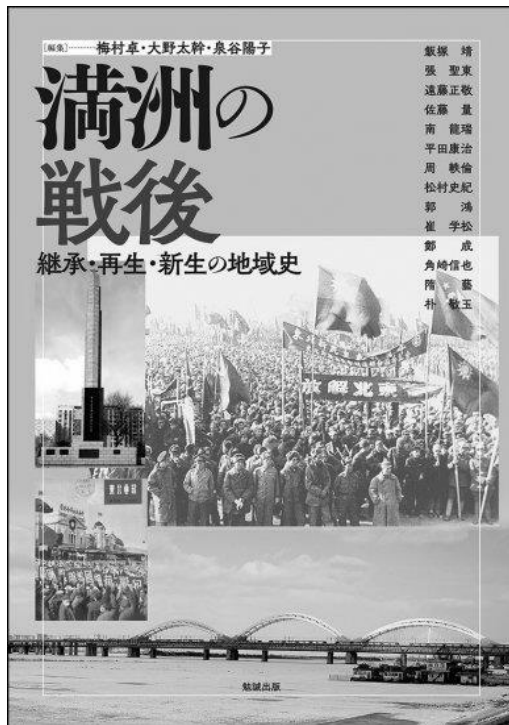
### 1 はじめに—出版の経緯

戦後70年を経て、引揚者・留用者など関係者の多くが亡くなり、「満洲」の記憶は次第に忘れさられようとしている。近年のアフガニスタン、イラク、シリア、ク

リミヤ半島などで起きている紛争は、いまなお民族と国家、支配と被支配という問題が、人類にとって解決され得ない問題であることを示唆している。それゆえ、日本が異なる民族、異なる価値観・慣習を持つ人々を支配した「満洲」は、その象徴的な存在として今なお問い直す価値があるのではないだろうか。

以上のような問題意識から、2018年11月、報告者の梅村と大野、そして泉谷陽子氏が編者となり、アジア遊学 225号『満

洲の戦後——継承・再生・新生の地域史』が出版された。その後、両名が所属する戦後「満洲」史研究会で書評会が行われた後、本研究会で本書の意義や課題について報告した。



梅村卓、大野太幹、泉谷陽子編『満洲の戦後——継承・再生・新生の地域史』アジア遊学 225号（勉誠出版、2018年）

戦後「満洲」史研究会は、満洲に焦点を当てた数少ない研究会として2006年に発足した。当時大学院生であった我々が中心となり、1、2ヶ月に1回の頻度で研究会を行い切磋琢磨してきた。そして2016年に10周年を迎えたのを期に、研究会の一つの総括として『アジア遊学』の

場をお借りして「満洲の戦後」の出版を企画したのである。

意義について一言で言えば、日本人の視点から語られることの多かった「満洲」・東北地域を現地の人間や地域の視点から捉え直し、「満洲国」（以下、括弧を省略）の崩壊で断絶するのではなく、「戦後」に焦点を当てたことにあるだろう。本書は戦後の東北を強く意識しており、満洲国期についても触れられてはいるものの、それは東北への移行を前提として叙述されている。サブタイトルにあるように、満洲国から戦後の中国東北へ何が引き継がれたのか（継承）、満洲国成立以前に存在していた何が満洲国消滅後に復活したのか（再生）、満洲国消滅後何が新たに創出されたのか（新生）を明らかにすることが、本書において全執筆者に取り組んでいた課題なのである。これだけ満洲国崩壊後の満洲・東北地域に焦点を当てた研究成果は、従来存在しないと行って良いだろう。その点が画期的であり、新たな研究であると言える。

さらに、本書執筆に当たり、すべての筆者には以下の3点を考慮していただくようお願いした。それは、満洲国期やそれ以前からの連続性を可能な限り示すこと、従来の認識に再考を促す歴史的事実を可能な限り提示すること、従来明らかにされていなかった歴史的事実について可能な限り実証的に解明することである。編者としては、上記3点は本書に掲載されている各論稿において、十分に体现され

ていると自負しているが、個別の評価は読者各位に委ねたいと思う。

満洲は研究者だけでなく広く一般にも関心が共有されており、そこに『アジア遊学』で出版した意義もあるのではないだろうか。编者としては高校生や大学生、満洲に関心を持つ方々など一般読者でも読みやすいよう、平易な言葉遣いや内容となるよう心がけたつもりである。本書を多くの方が手にとっていただき、満洲・東北地域の記憶が継承されていくことの一助になったとすれば、编者としてこれほど嬉しいことはない。

## 2 本書の意義と今後の課題

### I 満洲に生きた人々の戦後

第1節の構成は以下のとおりである。

飯塚靖 「ハルビンにおける残留日本人と民族幹事——石川正義の逮捕・投獄と死」

張聖東 「『満洲国』陸軍軍官学校中国人出身者の戦後」

遠藤正敬 「[コラム]『国民』なき国家——満洲国と日本人」

佐藤量 「[コラム]戦後日本のなかの引揚者——満洲の記憶と想起をめぐって」

南龍瑞 「[コラム]戦後中国東北地域の再編と各勢力の協和会対策」

本節は、満洲国期から戦後にかけての「人」にスポットを当て、主に日本人およ

び漢人の動向について考察した論考から成る。飯塚論文では、従来「新中国」と日本の友好の象徴的な存在であった留用日本人について、実際には苛酷な政治対立に巻き込まれ、命を落とした日本人がいたことを、石川正義という「民族幹事」の命運を軸に詳述する。張聖東論文では、満洲国軍の士官学校であった軍官学校に入学した中国人(漢人)兵士の戦後について、国民政府軍および共産党軍の存在に翻弄されながら、自らの置かれた状況に応じた人生の選択を迫られる姿が描かれる。

本節はコラムも充実しており、遠藤コラムは、太平洋戦争終結後70年・冷戦終結後30年が経過してもなお、国際社会における行動や民族意識を規定し続けている「国籍」という概念について、満洲国の日本人を鏡として問い直すものである。佐藤コラムは、満洲からの日本人引揚者という問題を通して、関連する史資料や関係者の記憶を継承・保存することの重要性を指摘し、歴史を記録(記憶)することの意味を問いかける。南龍瑞コラムは、満洲国の動員組織であった協和会の戦後を考察したものであり、従来ほとんど研究されていないテーマである。

本節を通読すれば、歴史という荒波の中で、人はいかに生きるべきかという極めて困難かつ苛酷な命題を考える契機を得られるだろう。課題としては、本節では考察の対象がほぼ日本人と漢人に限定されており、他の民族にとって満洲国ないしは戦後の東北が何を意味したのかにつ

いて明らかにできなかったことが挙げられる。満洲には、満洲国成立以前から戦後にかけて、白系ロシア人、ソビエト・ロシア人、ポーランド人、ドイツ人、ユダヤ人、モンゴル人、朝鮮人、ツングース系少数民族（ニブフ人・オロチョン人等）など多様な民族が居住していた。彼らは満洲国消滅から戦後の内戦期をいかに生きたのか。とくに、ツングース系少数民族については、とくに史料的制約が大きい。しかし、残存する史料が限られることが、彼らがそこに存在しなかった、あるいは歴史の荒波を受けなかったということを意味しない。残された課題はまだまだ大きい。

## II 戦後の経済と国際関係

第2節の構成は以下のとおりである。

大野太幹「長春華商の命運——満洲国期から国共内戦期にかけての糧棧の活動」

平田康治「ソ連による戦後満洲工業設備撤去——ロシア文書館新資料による再検討」

大野太幹・周軼倫「撫順炭鉱の労務管理制度——「満洲国」の経済遺産のその後」

松村史紀「[コラム] スターリンの密約（1950年）——戦後満洲をめぐる国際関係再考」

本節では、戦後の国際関係との関連から、満洲国期および戦後期の経済につい

て考察する。満洲国消滅後の国際関係と  
言えば、ソ連が最重要ファクターであり、各論考において程度の差はあるがソ連との関係について触れられている。大野論文では、満洲国成立以前から該地域の最有力華商として存在していた糧棧（穀物商人）につき、当時の長春（新京）において二大糧棧と称されていた裕昌源と益発合にスポットを当て、満洲国期から戦後にかけての糧食供給に果たした役割を詳述する。平田論文では、従来史料的に実証されていなかった満洲国の工業設備撤去につき、ロシア側のアーカイブ史料を用いて、ソ連による計画的・大々的な持ち去りがあったことを明らかにする。大野・周論文では、満洲国成立以前から戦後にかけての撫順炭鉱における労務管理をテーマとして、とくに労働力請負業者であった把头の存在と役割、そして戦後の共産党による把头排除・労務管理体制確立のプロセスについて詳述する。

松村コラムでは、スターリンが中華人民共和国との間で結んだ、満洲と新疆におけるソ連の影響力を確保するという「密約」について、当時の中国および満洲を取り巻く国際環境という側面から再考する。

本節に含まれる論考では、従来から知られてはいたものの実証が不十分であった歴史的事象につき、新たな史料や視点から再考察し、これまで明らかにされていなかった歴史事実を提示したことが大きな成果であったと考える。課題という

点では、テーマを経済に関わるものに限定したため、国際関係の大きな部分を占める外交につき、ほとんど触れられなかったことが挙げられる。第1節の課題とも関わるが、満洲国消滅後の国際関係という面では、満洲国にあった「外国」の公館（ドイツ・イタリア・スペイン・タイ・汪精衛政権など）、外国にあった満洲国の公館（ドイツ・イタリア・日本・タイ・汪精衛政権など）、また宗教外交という面では、ヴァチカン、東方正教会などがあつた。戦後にそれらはいかに処理され、また関係はいかに清算されたのか。形の上では、少なくとも国際法上は独立国として存在していた満洲国と、その消滅後の国際関係を考える上で、ぜひ明らかにしたいテーマである。

### Ⅲ 地域と文化

第3節の構成は以下のとおりである。

南龍瑞・郭鴻「満映から『東影』へ——政治優先時代のプロパガンダ映画」

梅村卓「『東北画報』からみた戦後東北地域」

崔学松「戦後満洲における中国国民統合と外来言語文化受容——朝鮮族社会を中心に」

梅村卓「[コラム] 戦後満洲のラジオと映画」

鄭成「[コラム] 大連」

本節の「地域と文化」は『満洲の戦後』

の特色の一つである。満洲に関する研究自体は少なくないものの、文化を一つのカテゴリーとして大きく取り上げた研究はあまり無いと言って良い。ただし、文化が包有する対象は非常に広く、当然のことながら全てを網羅することは出来ない。それは紙幅の上からの限界もあるが、専門とする研究者が少ないという事情も存在する。

例えば本節で取り上げた民族は朝鮮人のみで、Ⅰ、Ⅱで日本人や漢人を取り上げたことを含めても、満洲人、モンゴル人、ロシア人などの営みについては触れられていない。编者としては力不足の誇りを免れ得ないだろう。また、文化であれば、蕭軍ら「東北作家群」などの文学方面の論考があっても良かったのではないかと考えている。

以上のような課題は、本書が「満洲の戦後」に関して国内外の研究者の力を結集したものというよりは、戦後「満洲」史研究会の活動をベースとしたものであったことから生じた限界であろう。より多様な研究成果を取り入れ、議論を深めるためには、研究会の枠を越えた研究協力が必要である。後日『満洲の戦後』を書籍化する機会があれば、ぜひ挑戦してみたいと考えている。

本節の各論について若干触れておくと、南龍瑞・郭鴻論文は文化面ではメジャーな満洲映画協会の戦後を取り上げた論考である。戦後の映画製作の実態などに新たな知見が見られ、関係者へのインタビ

ューなどを使って詳細に明らかにされている。ただし、本書のテーマの1つである満映から東北電影制片廠への継承関係は、必ずしも明示的ではない。また戦後の部分は、共産党側の史料を使わざるを得ないため、公式党史の枠組みを超えるのが難しい面がある。満映の映画が満洲の住民に受け入れられなかった一方で、共産党の映画は喜んで見られていたというが、その評価に対しては疑問の余地があるろう。

梅村論文は共産党が発行した『東北画報』を用い、写真という戦後満洲についての新たな史料を発掘した点と、共産党の東北に対する表象のあり方を考察した点で意義がある。ただし本論文も、誌面や技術、設備の面で、満洲国期の雑誌と継承関係があったのかについては考察されていない。

崔論文は、戦後から1950年代の双百政策時期までという比較的長いタイムスパンで、朝鮮族(人)の中国政府に対する対応を考察している。共産党の漢族への同化政策については、今日のチベットや新疆ウイグルの問題ともリンクするものであり、興味深い内容である。ただ、「漢文派」と「朝文派」という二項対立的な独自の派閥区分の妥当性については疑問が残る。

また本節は、2編のコラムも収録している。梅村コラムは満洲国期から戦後への連続性を意識し、戦後の共産党のラジオと映画が、多くの満洲国の施設と人材を

もとにして運営されていたことを考察している。鄭コラムは、近代以降の満洲・東北において極めて重要な都市・大連について、ロシア時代、日本時代、現代中国時期へと、19世紀末から現在までの大連の歩みやその歴史記憶について考察している。

#### IV 地域社会と大衆動員

第4節の構成は、以下のとおりである。

角崎信也「土地改革と農業集団化——北満の文脈、1946-1953」

隋藝「国共内戦期、東北における中国共産党と基層民衆——都市の『反奸清算』運動を中心に」

泉谷陽子「『反細菌戦』と愛国衛生運動——黒竜江を中心に」

各論考とも戦後の大衆動員を考察の対象にしていることから、中国共産党の政策に焦点を当てている。中国共産党の大衆動員や最終的な勝利に関しては、すでに革命史観から距離をとった研究がなされて久しいが、共産党史の中でも東北地域での活動に焦点が当てられていることは従来の研究にはない特徴であろう。

本節の内容を総じて言えば、なぜ共産党が最終的に勝利したのかという非常に大きなテーマを課題として、共産党が戦後の満洲・東北地域を掌握していく過程が詳細に考察されている。それは1949年の共産党の勝利の重要な契機となってい

たのが、東北における国共内戦の勝利であったからである。

共産党の革命史観では、土地改革によって貧しい農民たちの支持を獲得したことが勝利の要因とされているが、角崎論文、隋論文ともにそれは明確に否定されている。土地改革による土地の細分化は、大規模経営が必要な東北には合っていなかったし、共産党による大衆運動は農民たちに恩恵を与えるよりも重い負担を負っていたという。近年の関内の共産党根拠地に対する研究でも、土地改革の神話は否定されており、共産党全体にある程度共通して言えることであろう。

しかし、そうであるなら、当然次に出てくる疑問は、なぜ共産党は民衆を動員し、勝利しえたのか、ということである。もちろん、本書は共産党史に焦点を当てた特集ではないため、この問いに対して回答を示してはいないが、不満に感じた読者が居たかもしれない。

この点について考えるためにも、共産党の根拠地となっていた北満についてだけでなく、長く国民党側が支配していた南満地域に対するより一層の分析が必要となる。南満は、北満よりもむしろ関内との共通点が多く、満洲・東北と一括りにすることには注意が必要である。最終的には敗者となった国民党であったが、それゆえにこそ、共産党の北満との比較検討が必要となるだろう。

ただ、共産党が東北や他の地域社会に浸透し、支配する過程においては、大衆動

員が重要な役割を果たしていたことは、共通見解になっていると言えるだろう。泉谷論文は、戦後初期の大衆運動である「愛国衛生運動」を取り上げ、朝鮮戦争でアメリカと対峙する危機を迎え、「細菌戦」に対する「愛国衛生運動」が東北を団結させる大衆運動として展開された過程や背景を明らかにしている。

とくに、アメリカが細菌兵器を使用したとする中国側の認識の背景に、731部隊による細菌兵器の実験・開発と、その記憶の継承があったという指摘は、満洲国からの継承関係を見る上で大変興味深い。とはいえ、筆者自身が認めているように、衛生史や中国共産党史ではなく、地域史としての視点を重視するのであれば、満洲国の医療施設や技術、留用された医者や看護婦との関係など、戦後の東北の特殊性について更に考察が必要となる。

### 3 おわりに

以上、各節の紹介部分で述べてきたように、満洲の戦後というテーマには、まだまだ多くの課題が残されている。個別の課題はすでに提起してきたので、ここでは総体としての課題について述べ、むすびの言葉としたい。

今回、編者として最も強く感じた点は、戦後の状況をより深く考察するためには、満洲国期の状況についての理解をより深めなければならず、さらに満洲国期のことをより深く理解するためには、満洲国成立以前の状況を知っていなければなら



ないという逆説的な現象であった。

とくに、本書で相対的に不足していると感じられる国民政府統治地域・統治時期の状況、国民政府軍と在地社会との関係、東北における国民政府による「動員」といった問題を明らかにするためには、満洲国成立前の状況を知らなければならないだろう。また、すでに各論で提起された、なぜ共産党が勝利したのかという命題に対しても、満洲国期前後に存在した制度や社会状況などをより深く考察する

ことで、共産党が何を変革し、あるいは何を利用した結果であったのかという点について重要な手がかりが得られるであろう。

编者としては、今回の『満洲の戦後』の出版は、あくまで戦後満洲研究の端緒として位置づけている。今後、より多くの方々にご参加いただき、さらなる研究の深化が進むことを期待したい。